

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7477 URL http://www.muraki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 文男 (TEL) 042-357-5610
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 上中 良典 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,243	△7.2	△41	—	△32	—	△68	—
22年3月期第1四半期	2,418	△11.4	7	—	9	—	4	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△5	41	—	—
22年3月期第1四半期	0	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	3,498	1,928	1,928	55.1	151	85	
22年3月期	3,827	1,994	1,994	52.1	157	08	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,928百万円 22年3月期 1,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,842	3.3	14	—	56	—	24	—	1	90
通期	9,843	3.3	68	97.0	152	104.3	87	493.0	6	92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,700,000株	22年3月期	12,700,000株
23年3月期1Q	924株	22年3月期	924株
23年3月期1Q	12,699,076株	22年3月期1Q	12,699,076株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

《添付資料の目次》

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、国内外の景気刺激策の効果により国内需要の一部や輸出に回復の動きが見られ、企業収益の改善が一部で見られたものの欧州を中心とした海外景気の下振れに加え、円高とデフレの長期化等により景況停滞の要因となる懸念材料が払拭されないまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの主力営業基盤でありますSS業界（サービスステーション:略称SS）における市場環境は、年々の縮小傾向に加え、セルフ化の産物的な販売人員の減少による販売力低下、個人消費の低迷によるカーケア関連商品に対する需要の減退、更には石油元売商事会社の子会社化の本格的始動による顧客の減少からかつてない厳しい経営状況が続いております。これに対し、当社といたしましては、新市場の開拓、納入シェア拡大による生産性の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、売上高の減少に歯止めがかからず、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高 2,243百万円（前年同期比 7.2%減）となりました。

収益面におきましては、原価の低減化、更なる販売費及び一般管理費の圧縮に取り組んだ結果、売上原価（前年同期比 6.7%減）販売費及び一般管理費（前年同期比 1.3%減）を達成しましたが、売上総利益の未達分をまかないきれず、営業損失 41百万円（前年同期は営業利益 7百万円）経常損失 32百万円（前年同期は経常利益 9百万円）、特別損失 26百万円ならびに法人税等 10百万円を計上し、四半期純損失は、68百万円（前年同期は純利益 4百万円）となりました。

当会計期間以降におきましては、原点回帰の観点から、当社の得意分野である機能部品の全国キャンペーンとSSにおける設備投資を促進させる大型器材展示会を基軸に高利率商品を販売計画に取り入れ、前連結会計年度同様、反転攻勢での経常利益の大幅確保に結びつけます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業につきましては、上記要因から売上高は 2,169百万円（前年同期の売上高 2,339百万円）、営業損失は 34百万円（前年同期は営業利益 11百万円）となりました。「その他事業」につきましては、自動車ディーラー部門等の売上高は 94百万円（前年同期の売上高は 151百万円）、営業損失は 8百万円（前年同期の営業損失 7百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、3,498百万円（前連結会計年度末比 329百万円減）うち純資産は 1,928百万円（前連結会計年度末比 66百万円減）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産 161百万円の減少、固定資産 167百万円の減少となりました。

主な要因は次のとおりです。流動資産は、現金及び預金の増加 26百万円、売上高減少による売掛債権の減少 91百万円、固定資産は有形固定資産の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等の減少 146百万円、無形固定資産の減少 2百万円、投資等の減少 19百万円によるものです。

負債については、負債総額 1,569百万円（前連結会計年度末比 263百万円減）となりました。その項目増減は、流動負債の減少 246百万円、固定負債の減少 16百万円で、流動負債の減少内訳は、仕入債務の減少 158百万円、短期借入金の減少 80百万円、固定負債の減少内訳は、長期借入金の約定返済 12百万円、及び退職給付引当金の減少 4百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、26百万円増加し、437百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は 14百万円（前年同期は 157百万円）となりました。これは主要因として、税金等調整前四半期純損失 58百万円、固定資産売却損 12百万円、賞与引当金の増加 19百万円、売上債権の減少 93百万円、棚卸資産の減少額 57百万円、仕入債務の減少 155百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動から得られた資金は 133百万円です。これは主要因として有形固定資産の売却による収入 128百万円、差入保証金の回収 7百万円に対して、有形固定資産の取得によるに支出 2百万円、差入保証金の支出 2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 92百万円です。これは短期借入金の減少 80百万円と長期借入金の約定返済 12百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては減収減益となりましたが、年度後半に売上高並びに収益が偏重する当社におきましてはこれは当初の想定範囲であり、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては変更をしておりません。第2四半期以降は減収なるも増益となる経営体質を目指し通期目標を達成すべく、より一層の販売力強化を図ってまいります。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じたならば、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(減価償却費)

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

(退職給付費用)

期首に算定した年間の退職給付費用については、期間按分した額を計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

「継続企業の前提に関する注記」において記載しておりますとおり、当社グループは当第1四半期連結累計期間末におきまして、41百万円の営業損失および14百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

これにより、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、対策を講じ推進しておりますが、これらの対策の効果が得られなかった場合には予想していた収益が確保できない可能性があります。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況及び当社グループとしての施策に関しましては、「添付資料」P.9「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,082	432,459
受取手形及び売掛金	1,099,414	1,191,403
商品及び製品	672,364	730,151
その他	91,500	130,549
貸倒引当金	△2,820	△3,116
流動資産合計	2,319,542	2,481,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	779,028	878,110
減価償却累計額	△649,328	△722,825
建物及び構築物(純額)	129,699	155,285
機械装置及び運搬具	43,888	43,046
減価償却累計額	△26,071	△24,258
機械装置及び運搬具(純額)	17,817	18,787
土地	438,325	556,489
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	△575	△431
リース資産(純額)	2,299	2,443
その他	170,414	175,304
減価償却累計額	△153,390	△156,876
その他(純額)	17,023	18,428
有形固定資産合計	605,165	751,434
無形固定資産		
無形固定資産	50,623	52,732
投資その他の資産		
投資有価証券	46,645	44,771
差入保証金	449,450	468,997
その他	54,915	58,582
貸倒引当金	△28,292	△30,144
投資その他の資産合計	522,719	542,206
固定資産合計	1,178,508	1,346,374
資産合計	3,498,050	3,827,821

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834,466	993,456
短期借入金	49,200	129,200
未払法人税等	11,369	47,396
賞与引当金	19,593	—
リース債務	548	—
その他	98,002	90,010
流動負債合計	1,013,179	1,260,063
固定負債		
長期借入金	99,100	111,400
リース債務	1,812	2,549
退職給付引当金	431,146	435,319
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
その他	22,648	21,992
固定負債合計	556,458	573,011
負債合計	1,569,638	1,833,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,870,700	1,870,700
資本剰余金	58,604	58,604
利益剰余金	3,811	72,518
自己株式	△208	△208
株主資本合計	1,932,908	2,001,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,495	△6,868
評価・換算差額等合計	△4,495	△6,868
純資産合計	1,928,412	1,994,746
負債純資産合計	3,498,050	3,827,821

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,418,220	2,243,853
売上原価	1,744,322	1,627,505
売上総利益	673,897	616,348
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	314,425	297,914
賞与引当金繰入額	—	19,593
その他	352,245	340,070
販売費及び一般管理費合計	666,670	657,577
営業利益又は営業損失(△)	7,226	△41,229
営業外収益		
受取利息	399	1,188
仕入割引	—	8,651
その他	5,859	2,261
営業外収益合計	6,259	12,100
営業外費用		
支払利息	1,538	1,009
手形売却損	2,008	2,144
その他	218	76
営業外費用合計	3,765	3,231
経常利益又は経常損失(△)	9,720	△32,360
特別利益		
その他	6,088	258
特別利益合計	6,088	258
特別損失		
固定資産除却損	33	8
固定資産売却損	—	12,822
投資有価証券評価損	650	500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,940
特別損失合計	683	26,271
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,126	△58,372
法人税、住民税及び事業税	10,456	10,334
法人税等合計	10,456	10,334
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,669	△68,707
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,669	△68,707

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,126	△58,372
減価償却費	12,814	9,233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,135	△2,148
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	19,593
退職給付引当金の増減額(△は減少)	416	△4,172
受取利息及び受取配当金	△441	△1,240
支払利息	1,538	1,009
固定資産売却損益(△は益)	△9	12,822
投資有価証券評価損益(△は益)	650	500
固定資産除却損	33	8
売上債権の増減額(△は増加)	31,463	93,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	103,810	57,794
その他の流動資産の増減額(△は増加)	78,119	32,739
差入保証金の増減額(△は増加)	△67,559	△710
仕入債務の増減額(△は減少)	△272,476	△155,614
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△29,675	7,889
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,900	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,510	1,840
その他	△3,114	945
小計	△114,029	28,659
利息及び配当金の受取額	274	2,759
利息の支払額	△1,453	△1,641
法人税等の支払額	△41,999	△44,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,207	△14,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	45,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,570	△2,043
有形固定資産の売却による収入	10	128,977
無形固定資産の取得による支出	△2,981	—
貸付金の回収による収入	1,153	296
差入保証金の差入による支出	—	△2,315
差入保証金の回収による収入	2,660	7,714
保険積立金の払戻による収入	298	972
その他	—	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,570	133,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△80,000
長期借入金の返済による支出	△22,290	△12,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,290	△92,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△138,927	26,623

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	400,963	410,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,035	437,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度の減少、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失など、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれております。

このような状況下にあつて、売上高は平成15年以降継続的に減少し、当第1四半期連結累計期間末におきましても、41百万円の営業損失及び14百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

これにより当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。

(1) 売上高の維持拡大

(イ) SS向け販売体制の再構築

SSの減少、SSにおける取扱商品の絞込みが大幅な売上高減少の要因となっておりますが、顧客ニーズに合った商品企画と提案を継続することで取扱商品が拡張されました。これに営業体制の大幅改善、更には新事業所の出店を具現化し、売上高拡大を目指します。

(ロ) 新規事業企画の推進

既存市場にこだわることなく、新規事業及び新事業領域に目を向け、消費者ニーズに合った商品の開発と販売を推進し、販売領域のチャンネル拡大を図ります。特に環境に配慮した新ビジネスへの本格展開を推進いたします。

(2) コスト削減

全社的な経費削減運動の継続と、営業キャッシュ・フローの改善を図ります。

(イ) 各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図り、同時に仕入債務の圧縮による営業キャッシュ・フローを改善いたします。

(ロ) 売上債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。

(ハ) 新事業所の出店と環境対策事業を根幹に売上債権の増加を目指します。

(ニ) 商品仕入におけるスケールメリットを生かした有利購買の実現によるキャッシュ・フローの獲得を実現いたします。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,339,431	78,788	2,418,220	-	2,418,220
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	323	72,720	73,044	(73,044)	-
計	2,339,755	151,509	2,491,265	(73,044)	2,418,220
営業利益又は損失(△)	11,114	△7,220	3,894	△3,332	7,226

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作
	自動車の販売及び整備
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売
	グループ会社の社員教育、金融事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,169,775	74,077	2,243,853	-	2,243,853
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	20,047	20,206	(20,206)	-
計	2,169,935	94,124	2,264,060	(20,206)	2,243,853
セグメント損失	34,228	8,040	42,268	1,039	41,229

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。